

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第77期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	2,704,659	2,677,692	2,442,237	2,569,911	2,554,489
経常利益	(千円)	135,447	126,482	17,811	48,203	89,902
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	73,402	77,561	183,646	22,499	51,530
純資産額	(千円)	2,048,783	2,182,154	1,876,883	1,779,714	1,833,462
総資産額	(千円)	3,320,688	3,402,350	3,153,613	3,013,438	3,306,419
1株当たり純資産額	(円)	962.81	984.95	865.29	818.99	842.67
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額()	(円)	31.30	36.58	86.68	10.62	24.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.7	62.7	58.1	57.6	54.0
自己資本利益率	(%)	3.71	3.71	9.26	1.26	2.93
株価収益率	(倍)	21.56	14.76		38.61	14.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,894	114,661	46,414	186,865	16,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,807	75,269	102,793	168,426	273,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,094	51,059	41,785	9,049	219,718
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	233,712	222,044	123,880	488,221	450,532
従業員数	(人)	176	175	183	187	191

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,704,659	2,677,692	2,442,237	2,569,911	2,554,489
経常利益 (千円)	129,088	108,984	3,526	33,140	69,384
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	67,584	61,926	176,448	14,811	38,998
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,965,374	2,035,742	1,741,160	1,635,272	1,672,681
総資産額 (千円)	3,136,285	3,211,916	2,993,083	2,837,185	3,135,533
1株当たり純資産額 (円)	923.48	960.57	821.93	772.00	789.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	28.56	29.21	83.28	6.99	18.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7	63.4	58.2	57.6	53.3
自己資本利益率 (%)	3.56	3.10	9.34	0.88	2.36
株価収益率 (倍)	23.63	18.49		58.66	19.55
配当性向 (%)	23.5	25.7		107.3	40.7
従業員数 (人)	116	113	119	123	129

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

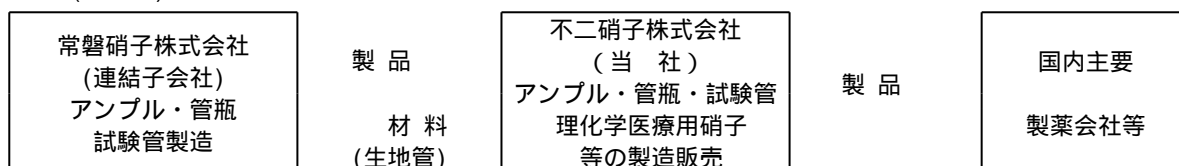
2 【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始。
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更。
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立。
昭和25年4月	株式会社芙蓉商會を吸収合併。
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録。
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資。
平成4年6月	資本金10,710万円に増資。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンブル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンブル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



4 【関係会社の状況】

（1）連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町 内田13番	45,000千円	アンブル・管瓶 ・ 試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（平成22年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 取締役 原田 真樹（専務取締役） 監査役 丸山 光二（取締役） 2 取引内容 製品仕入高 478,571千円 受取賃貸料 15,778千円 3 設備の賃貸 アンブル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸 しております。 4 経営上の重要な契約 「第2．事業の状況 5」に記載のとおりで あります。

- （注） 1．上記子会社は特定子会社に該当します。
 2．上記子会社は有価証券報告書を提出していません。
 3．上記以外の子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
アンプル部門	35
管瓶部門	85
全社(共通)	71
合計	191

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129	34.0	14.5	3,556,422

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国・東南アジア諸国向けを中心とする輸出の回復と、政府の緊急経済対策の効果などにより、年度後半にかけて一部に回復の兆しが見え始めたものの、雇用情勢の悪化や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等で低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、医療保険財政の窮迫に対して政府による薬剤費の抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、管瓶部門において昨年5月以降流行した新型インフルエンザへの緊急対応などによりワクチン用容器の売上が増加した一方で、アンプル部門及びその他部門が減少したことにより昨年実績を下回り、売上高25億5千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面につきましては、前年度に実施されたアンプル用生地管の値上げや、ワクチン用容器増産への生産体制強化に伴う人員増による人件費の増加で製造原価が上昇しましたが、製造歩留りの向上や積極的な経費削減に取り組んだ結果、営業利益は7千6百万円（前年同期比246.5%増）、経常利益8千9百万円（同86.5%増）、当期純利益5千1百万円（同129.0%増）と前年に比較してそれぞれ増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、当連結会計年度末には4億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1千6百万円（前年同期比91.2%減）となりました。これは主に売上債権の増加1億9百万円、法人税等の支払額3千9百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益8千9百万円、減価償却費が8千5百万円及び仕入債務の増加1千3百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億7千3百万円（前年同期1億6千8百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入2億3千7百万円があった一方で、定期預金の預け入れ2億円及び有形固定資産の取得3億5百万円による支出が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億1千9百万円（前年同期9百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済1億8千4百万円、配当金の支払1千5百万円及び社債の償還2千万円があった一方で、新規の社債の発行による収入2億5千万円、新規の長期借入金による収入1億9千万円により増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	527,258	89.5
管瓶	1,594,682	106.7
その他	44,085	89.4
合計	2,166,025	101.5

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	533,054	86.4	91,403	107.2
管瓶	1,778,510	112.0	233,065	95.3
その他	242,822	88.2	31,653	119.5
合計	2,554,387	103.0	356,121	100.0

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	526,938	81.5
管瓶	1,789,886	109.6
その他	237,665	81.9
合計	2,554,489	99.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪硝子株式会社	239,669	8.0	264,551	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産などによる連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

(1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

機械賃貸契約

(1)契約内容 賃貸機械

アンブル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

(2)契約期間 契約期間は1年間(逐年更新)

6 【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16億9千3百万円（前連結会計年度末は16億4千9百万円）となり、4千4百万円増加しました。現金及び預金の減少（3億6千2百万円から2億6千4百万円へ9千8百万円減）や原材料及び貯蔵品の減少（5千1百万円から4千1百万円へ1千万円減）しましたが、受取手形及び売掛金の増加（4億9千7百万円から6億7百万円へ1億9百万円増）、有価証券の増加（2億3千8百万円から2億6千2百万円へ2千4百万円増）及び未収入金が増加（2千8百万円から3千9百万円へ1千万円増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は16億1千2百万円（前連結会計年度末は13億6千4百万円）となり、2億4千8百万円増加しました。有形固定資産の増加（7億8千3百万円から10億3百万円へ2億2千万円増）と投資有価証券が増加（5億4百万円から5億2千9百万円へ2千5百万円増）したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は14億7千2百万円（前連結会計年度末は12億3千3百万円）となり、2億3千9百万円増加しました。未払法人税等の減少（2千9百万円から2千4百万円へ5百万円減）や退職給付引当金が減少（1億7千4百万円から1億6千2百万円へ1千2百万円減）しましたが、社債の増加（5千5百万円から2億8千5百万円へ2億3千万円増）や買掛金が増加（1億9百万円から1億2千2百万円へ1千3百万円増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は18億3千3百万円（前連結会計年度末は17億7千9百万円）となり、5千3百万円増加しました。利益剰余金の増加（14億2千6百万円から14億6千2百万円へ3千5百万円増）とその他有価証券評価差額金が増加（2億8百万円から2億2千3百万円へ1千4百万円増）したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物・建物附属設備の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新並びに工場用地の取得により、3億5百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	139,979	127,310	78,826 (3,967)	31,650	377,765	119
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	11,643	1,075	32,791 (991)	183	45,694	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	6,845	838	110 (661)	10	7,804	6
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、社 宅及び子会社 貸与	69,924	36,241 [36,241]	304,625 (28,492)		410,791	
合計		228,393	165,465	416,353 (34,113)	31,844	842,056	129

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株 式会社	本社工場 (福島県いわ き市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	100,779	23,913	31,963 (11,001)	4,997	161,654	62

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100		582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	4	16			179	203	
所有株式数 (単元)		1,099	65	2,478			17,728	21,370	5,000
所有株式数 の割合(%)		5.14	0.30	11.59			82.95	100.00	

(注) 自己株式24,023株は「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小熊 淳一	東京都文京区	1,035	48.3
小熊 信一	千葉県市川市	135	6.30
末松 國彦	福岡県行橋市	91	4.25
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1-6-1	86	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	75	3.52
石川 誉	栃木県鹿沼市	66	3.08
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	62	2.89
武田 恭子	埼玉県朝霞市	28	1.32
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-44-4	28	1.32
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2-36-10	28	1.32
計		1,636	76.40

(注) 所有株式数は千株未満切り捨て、所有株式数の割合は少数第2位未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,000	21,130	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	2,142,000		
総株主の議決権		21,130	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	24,000		24,000	1.12
計		24,000		24,000	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	239	94,496
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,023	-	24,023	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、前期同様1株につき7円50銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	15,884	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	705	689	540	488	430
最低(円)	400	510	363	320	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	399	390	390	393	393	378
最低(円)	371	351	351	350	359	354

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小 熊 淳 一	昭和6年8月10日生	昭和29年4月 35年5月 40年4月 平成3年5月 13年6月 21年6月	当社入社 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,035
取締役社長 (代表取締役)		小 熊 信 一	昭和36年1月14日生	昭和59年3月 平成3年4月 3年6月 5年6月 13年5月 13年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	135
専務取締役		原 田 眞 樹	昭和18年2月10日生	昭和36年3月 平成5年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年5月 21年6月	当社入社 当社生産部次長 当社取締役就任 当社生産部長 当社品質保証部長 当社専務取締役 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	2
取締役	総務部長	丸 山 光 二	昭和32年6月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 11年7月 13年6月 20年5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任)	(注)4	2
取締役	生産部長	猪 瀬 康 晴	昭和29年9月10日生	昭和48年3月 平成8年4月 13年6月 13年6月 14年10月 17年6月	当社入社 当社業務部販売課課長 当社取締役就任(現任) 当社業務部長 当社営業部長 当社生産部長(現任)	(注)4	1
取締役	品質保証 部長	坂 田 俊 一	昭和31年3月14日生	昭和49年3月 平成15年4月 17年6月 17年6月	当社入社 当社品質保証部次長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部部长(現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		日 向 幸 雄	昭和13年5月27日生	昭和35年12月 56年4月 60年6月 平成10年5月 11年6月	当社入社 当社総務次長 当社取締役就任 当社総務部長 常磐硝子株式会社監査役就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	6
監査役		神 谷 咸 吉 郎	昭和6年4月29日生	昭和28年9月 31年4月 40年5月	司法試験合格 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		井 上 眞 一	昭和35年8月11日生	昭和61年12月 平成2年10月 22年6月	税理士試験合格 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							1,184

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役神谷 咸吉郎及び井上眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長小熊信一は取締役会長小熊淳一の長男であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役6名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役6名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役6名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

ロ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題等につきましては随時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	廣川 英資 安田 達也
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 2名 会計士補等 5名

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役と監査役からなる「内部監査委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

ロ．監査役監査の状況

監査役2名（うち、社外監査役1名）は、相互に定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役日向幸雄氏は、当社の総務部に昭和35年12月から平成11年6月まで在籍し、通年35年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役2名中の1名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は1名でありましたが、平成22年6月29日開催の第77回定時株主総会において新たに1名選任され2名となっております。

神谷成吉郎氏は、弁護士として長年の実務経験によりに関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

井上眞一氏は、平成22年6月29日開催の第77回定時株主総会において新たに選任されました。長年の税理士として知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80,375	65,271	15,104	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,153	6,633	1,520	1
社外役員	1,860	1,800	60	1

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
2. 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,225	3	使用人給与相当額(賞与含む)であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成21年度 開催実績

取締役会 - - - 10回

役員会 - - - - 50回

業績報告会 - - 12回

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 529,855千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	180,020	企業間取引の強化
大正製薬(株)	82,500	140,250	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	112,170	61,501	株式の安定化
エーザイ(株)	17,785	59,671	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	7,560	21,546	企業間取引の強化
エスエス製薬(株)	22,984	16,272	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	11,347	企業間取引の強化
持田製薬(株)	10,786	9,599	企業間取引の強化
常磐興産(株)	60,375	8,394	株式の安定化
みずほ信託銀行(株)	70,365	6,614	株式の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち50,000千円)は、優先株式であります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	3,012	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	3,012	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,861	264,504
受取手形及び売掛金	497,759	607,010
有価証券	238,153	262,718
商品及び製品	435,326	444,153
仕掛品	1,757	2,163
原材料及び貯蔵品	51,743	41,297
繰延税金資産	32,057	31,884
未収入金	28,694	39,558
その他	1,740	1,200
貸倒引当金	759	825
流動資産合計	1,649,335	1,693,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 999,906	2 1,035,669
減価償却累計額	683,806	706,496
建物及び構築物(純額)	2 316,100	2 329,173
機械装置及び運搬具	2 2,206,525	2 2,242,940
減価償却累計額	1,996,085	2,053,561
機械装置及び運搬具(純額)	2 210,439	2 189,378
土地	2 213,448	2 448,316
建設仮勘定	30,869	27,409
その他	97,024	96,589
減価償却累計額	84,331	87,157
その他(純額)	12,692	9,431
有形固定資産合計	783,551	1,003,710
無形固定資産	1,161	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	504,075	529,855
その他	90,902	93,741
貸倒引当金	15,587	15,587
投資その他の資産合計	579,390	608,009
固定資産合計	1,364,102	1,612,753
資産合計	3,013,438	3,306,419

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,395	122,554
1年内返済予定の長期借入金	² 162,100	² 171,500
1年内償還予定の社債	20,000	70,000
未払法人税等	29,910	24,323
未払事業所税	7,252	7,268
賞与引当金	57,161	57,149
その他	102,189	101,625
流動負債合計	488,008	554,420
固定負債		
社債	35,000	215,000
長期借入金	² 247,125	² 243,425
繰延税金負債	69,297	79,237
退職給付引当金	174,572	162,384
役員退職慰労引当金	219,720	218,490
固定負債合計	745,715	918,536
負債合計	1,233,723	1,472,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,426,756	1,462,400
自己株式	8,302	8,397
株主資本合計	1,526,136	1,561,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,669	223,061
評価・換算差額等合計	208,669	223,061
少数株主持分	44,908	48,715
純資産合計	1,779,714	1,833,462
負債純資産合計	3,013,438	3,306,419

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,569,911	2,554,489
売上原価	1 2,118,001	1 2,042,366
売上総利益	451,910	512,122
販売費及び一般管理費	2 429,732	2 435,278
営業利益	22,177	76,844
営業外収益		
受取利息	1,835	866
受取配当金	15,979	15,281
受取賃貸料	8,353	8,132
負ののれん償却額	4,293	-
その他	5,729	5,996
営業外収益合計	36,192	30,276
営業外費用		
支払利息	9,845	9,583
賃貸費用	-	4,718
その他	321	2,917
営業外費用合計	10,166	17,219
経常利益	48,203	89,902
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
固定資産除却損	3 942	3 221
投資有価証券評価損	1,421	370
ゴルフ会員権評価損	500	-
貸倒引当金繰入額	4,847	-
特別損失合計	7,710	592
税金等調整前当期純利益	40,539	89,309
法人税、住民税及び事業税	30,581	33,650
法人税等調整額	13,572	322
法人税等合計	17,008	33,972
少数株主利益	1,031	3,806
当期純利益	22,499	51,530

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
資本剰余金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
利益剰余金		
前期末残高	1,420,144	1,426,756
当期変動額		
剰余金の配当	15,887	15,886
当期純利益	22,499	51,530
当期変動額合計	6,611	35,643
当期末残高	1,426,756	1,462,400
自己株式		
前期末残高	8,239	8,302
当期変動額		
自己株式の取得	62	94
当期変動額合計	62	94
当期末残高	8,302	8,397
株主資本合計		
前期末残高	1,519,587	1,526,136
当期変動額		
剰余金の配当	15,887	15,886
当期純利益	22,499	51,530
自己株式の取得	62	94
当期変動額合計	6,549	35,549
当期末残高	1,526,136	1,561,685

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313,418	208,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,748	14,391
当期変動額合計	104,748	14,391
当期末残高	208,669	223,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	313,418	208,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,748	14,391
当期変動額合計	104,748	14,391
当期末残高	208,669	223,061
少数株主持分		
前期末残高	43,877	44,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	3,806
当期変動額合計	1,031	3,806
当期末残高	44,908	48,715
純資産合計		
前期末残高	1,876,883	1,779,714
当期変動額		
剰余金の配当	15,887	15,886
当期純利益	22,499	51,530
自己株式の取得	62	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,717	18,198
当期変動額合計	97,168	53,747
当期末残高	1,779,714	1,833,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,539	89,309
減価償却費	88,542	85,757
負ののれん償却額	4,293	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	833	12
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,045	66
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,812	1,230
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,599	12,188
受取利息及び受取配当金	17,815	16,147
支払利息	9,845	9,583
売上債権の増減額（ は増加）	80,750	109,251
たな卸資産の増減額（ は増加）	38,725	1,212
仕入債務の増減額（ は減少）	45,134	13,159
未収入金の増減額（ は増加）	22,194	10,863
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,159	2,465
その他	6,175	1,655
小計	183,526	48,584
利息及び配当金の受取額	17,612	16,314
利息の支払額	10,298	9,048
法人税等の支払額	3,974	39,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,865	16,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	229,475	200,927
定期預金の払戻による収入	217,373	237,030
有形固定資産の取得による支出	40,811	305,233
投資有価証券の取得による支出	1,603	1,967
投資有価証券の売却による収入	176	-
金銭の信託の取得による支出	244,340	-
金銭の信託の解約による収入	467,592	-
その他の支出	484	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,426	273,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	190,000
長期借入金の返済による支出	185,000	184,300
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	62	94
配当金の支払額	15,887	15,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,049	219,718
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	364,341	37,688
現金及び現金同等物の期首残高	123,880	488,221
現金及び現金同等物の期末残高	1 488,221	1 450,532

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品は、売価還元法によっております。ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>ただし、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日から適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。 これにより、退職給付債務の計算方法を、年金財政計算上の責任準備金による方法から、退職金規定に基づく期末要支給額による方法にしております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ404,372千円、1,585千円、44,143千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高は 232,910千円であります。	1. 受取手形裏書譲渡高は 178,771千円であります。
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 203,993千円 (40,109千円)	建物 195,543千円 (38,256千円)
土地 166,736 (30,542)	土地 168,158 (31,963)
機械装置及び運搬具 1,564 (1,564)	機械装置及び運搬具 984 (984)
計 372,294 (72,215)	計 364,686 (71,204)
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
一年内返済予定の長期借入金 162,100千円 (12,300千円)	一年内返済予定の長期借入金 171,500千円 (12,300千円)
長期借入金 247,125 (18,125)	長期借入金 243,425 (5,825)
計 409,225 (30,425)	計 414,925 (18,125)
上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
14,098千円	7,424千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 62,181千円	運賃及び荷造費 64,159千円
役員報酬 87,894	役員報酬 87,393
給与及び賞与 115,387	給与及び賞与 118,673
退職給付費用 20,900	退職給付費用 12,917
役員退職慰労引当金繰入額 8,812	役員退職慰労引当金繰入額 20,076
賞与引当金繰入額 10,934	賞与引当金繰入額 10,800
減価償却費 9,270	減価償却費 8,458
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 157千円	機械装置及び運搬具 194千円
機械装置及び運搬具 358	その他 27
その他 425	計 221
計 942	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,641	143	-	23,784
合計	23,641	143	-	23,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,887	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,886	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,784	239	-	24,023
合計	23,784	239	-	24,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加239千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,886	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">362,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112,794</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">238,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,221</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	362,861千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,794	有価証券勘定	238,153	現金及び現金同等物	488,221	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">264,504千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">76,690</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">262,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,532</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	264,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76,690	有価証券勘定	262,718	現金及び現金同等物	450,532
現金及び預金勘定	362,861千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,794																
有価証券勘定	238,153																
現金及び現金同等物	488,221																
現金及び預金勘定	264,504千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76,690																
有価証券勘定	262,718																
現金及び現金同等物	450,532																

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものです。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	264,504	264,504	
(2) 受取手形及び売掛金	607,010		
貸倒引当金(*)	825		
	606,185	606,185	
(3) 未収入金	39,558	39,558	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	740,539	740,539	
資産計	1,650,788	1,650,788	
(1) 買掛金	122,554	122,554	
(2) 未払法人税等	24,323	24,323	
(3) 未払事業所税	7,268	7,268	
(4) 社債	285,000	285,260	260
(5) 長期借入金	414,925	414,998	73
負債計	854,071	854,405	334

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,034
優先株式	50,000
合計	52,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	263,534			
受取手形及び売掛金	607,010			
未収入金	39,558			
合計	910,103			

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,529	447,822	351,293
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	96,529	447,822	351,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,893	4,247	646
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,893	4,247	646
合計		101,423	452,070	350,646

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
176	46	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 合同運用指定金銭信託	238,153
優先株式	50,000
非上場株式	2,005
合計	290,158

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,661	90,021	375,639
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	465,661	90,021	375,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,160	12,970	809
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	262,718	262,718	
	小計	274,878	275,688	809
合計		740,539	365,709	374,829

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について370千円(その他有価証券の株式370千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,237百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">41,271</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,034</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.50%</p> <p style="text-align: right;">(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,454百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金10,377千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">299,237千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,664</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,572</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳 (平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,236千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,236</td> </tr> </table> <p>4. その他の事項</p> <p>(1) 確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する当連結会計年度の掛金拠出額は5,149千円であります。</p>	年金資産の額	30,237百万円	年金財政計算上の給付債務の額	41,271	差引額	11,034	退職給付債務	299,237千円	年金資産	124,664	退職給付引当金	174,572	勤務費用	77,236千円	退職給付費用	77,236	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職金制度の一部を中小企業退職金共済制度に移行するため、平成22年 4月 1日において適格退職年金制度を廃止しております。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,514百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,385</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.56%</p> <p style="text-align: right;">(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,874百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金10,533千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">329,872千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">167,488</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,384</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳 (平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,273千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,273</td> </tr> </table> <p>4. その他の事項</p> <p>(1) 連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する当連結会計年度の掛金拠出額は5,146千円であります。</p>	年金資産の額	22,514百万円	年金財政計算上の給付債務の額	40,900	差引額	18,385	退職給付債務	329,872千円	年金資産	167,488	退職給付引当金	162,384	勤務費用	47,273千円	退職給付費用	47,273
年金資産の額	30,237百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	41,271																																
差引額	11,034																																
退職給付債務	299,237千円																																
年金資産	124,664																																
退職給付引当金	174,572																																
勤務費用	77,236千円																																
退職給付費用	77,236																																
年金資産の額	22,514百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	40,900																																
差引額	18,385																																
退職給付債務	329,872千円																																
年金資産	167,488																																
退職給付引当金	162,384																																
勤務費用	47,273千円																																
退職給付費用	47,273																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,279</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,668</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,610</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,057</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,166</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,127</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,746</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,067</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,297</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	23,279	未払事業税	2,703	未払社会保険料	2,855	有償支給未実現利益	6,153	たな卸資産評価損	5,722	その他	954	繰延税金資産小計	41,668	評価性引当額	9,610	繰延税金資産の合計	32,057	繰延税金資産		退職給付引当金	70,684	役員退職慰労引当金	89,166	ゴルフ会員権	6,336	減損損失	4,838	その他	102	繰延税金資産小計	171,127	評価性引当額	83,380	繰延税金資産の合計	87,746	固定資産圧縮積立金	15,067	その他有価証券評価差額金	141,976	繰延税金負債合計	157,044	繰延税金負債の純額	69,297	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,274</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">9,309</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,303</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,884</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,532</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,708</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,942</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,411</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,237</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	23,274	未払事業税	2,224	未払社会保険料	2,895	有償支給未実現利益	9,309	たな卸資産評価損	6,615	その他	983	繰延税金資産小計	45,303	評価性引当額	13,419	繰延税金資産の合計	31,884	繰延税金資産		退職給付引当金	65,749	役員退職慰労引当金	88,532	ゴルフ会員権	6,336	減損損失	4,838	その他	252	繰延税金資産小計	165,708	評価性引当額	78,766	繰延税金資産の合計	86,942	固定資産圧縮積立金	14,411	その他有価証券評価差額金	151,768	繰延税金負債合計	166,180	繰延税金負債の純額	79,237
繰延税金資産	(千円)																																																																																												
賞与引当金	23,279																																																																																												
未払事業税	2,703																																																																																												
未払社会保険料	2,855																																																																																												
有償支給未実現利益	6,153																																																																																												
たな卸資産評価損	5,722																																																																																												
その他	954																																																																																												
繰延税金資産小計	41,668																																																																																												
評価性引当額	9,610																																																																																												
繰延税金資産の合計	32,057																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	70,684																																																																																												
役員退職慰労引当金	89,166																																																																																												
ゴルフ会員権	6,336																																																																																												
減損損失	4,838																																																																																												
その他	102																																																																																												
繰延税金資産小計	171,127																																																																																												
評価性引当額	83,380																																																																																												
繰延税金資産の合計	87,746																																																																																												
固定資産圧縮積立金	15,067																																																																																												
その他有価証券評価差額金	141,976																																																																																												
繰延税金負債合計	157,044																																																																																												
繰延税金負債の純額	69,297																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																												
賞与引当金	23,274																																																																																												
未払事業税	2,224																																																																																												
未払社会保険料	2,895																																																																																												
有償支給未実現利益	9,309																																																																																												
たな卸資産評価損	6,615																																																																																												
その他	983																																																																																												
繰延税金資産小計	45,303																																																																																												
評価性引当額	13,419																																																																																												
繰延税金資産の合計	31,884																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	65,749																																																																																												
役員退職慰労引当金	88,532																																																																																												
ゴルフ会員権	6,336																																																																																												
減損損失	4,838																																																																																												
その他	252																																																																																												
繰延税金資産小計	165,708																																																																																												
評価性引当額	78,766																																																																																												
繰延税金資産の合計	86,942																																																																																												
固定資産圧縮積立金	14,411																																																																																												
その他有価証券評価差額金	151,768																																																																																												
繰延税金負債合計	166,180																																																																																												
繰延税金負債の純額	79,237																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	評価性引当額	0.9	住民税均等割	0.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																										
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																																												
評価性引当額	0.9																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																												
その他	0.8																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,414千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
40,075	-	40,075	296,580

(注)1. 連結貸借対照表計上は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループにおいては、セグメントが単一であるため、該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	818.99円	1株当たり純資産額	842.67円
1株当たり当期純利益金額	10.62円	1株当たり当期純利益金額	24.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	22,499	51,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,499	51,530
期中平均株式数(千株)	2,118	2,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二硝子株式会社	第2回無担保社債	平成18年 6月30日	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	年 1.11	なし	平成23年 6月24日
不二硝子株式会社	第3回無担保社債	平成18年 12月25日	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	年 1.06	なし	平成23年 12月22日
不二硝子株式会社	第4回無担保社債	平成21年 12月15日		250,000 (50,000)	年 0.78	なし	平成26年 12月15日
合計			55,000 (20,000)	285,000 (70,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	65,000	50,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	162,100	171,500	1.707	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	247,125	243,425	1.565	平成23年4月 ~平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	409,225	414,925		

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,300	78,525	30,600	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	609,825	647,098	678,561	619,004
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	18,674	16,230	38,037	16,367
四半期純利益金額 (百万円)	6,762	10,448	23,807	10,512
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.19	4.93	11.24	4.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,119	212,997
受取手形	122,782	261,985
売掛金	374,976	345,025
有価証券	238,153	262,718
商品及び製品	395,570	402,878
仕掛品	1,713	2,163
原材料及び貯蔵品	27,504	19,656
繰延税金資産	27,385	28,679
未収入金	49,051	64,780
その他	2,101	1,444
貸倒引当金	759	825
流動資産合計	1,551,599	1,601,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 683,486	2 716,960
減価償却累計額	474,868	490,314
建物(純額)	2 208,618	2 226,645
構築物	23,723	23,723
減価償却累計額	21,678	21,975
構築物(純額)	2,045	1,747
機械及び装置	1,896,890	1,928,640
減価償却累計額	1,715,898	1,764,829
機械及び装置(純額)	180,991	163,810
車両運搬具	11,470	11,470
減価償却累計額	8,725	9,816
車両運搬具(純額)	2,745	1,654
工具、器具及び備品	55,804	55,110
減価償却累計額	49,326	50,676
工具、器具及び備品(純額)	6,478	4,434
土地	2 181,485	2 416,353
建設仮勘定	30,869	27,409
有形固定資産合計	613,234	842,056
無形固定資産		
電話加入権	406	406
ソフトウェア	128	-
無形固定資産合計	534	406
投資その他の資産		
投資有価証券	504,075	529,855
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	45,000	36,000
従業員に対する長期貸付金	39	-
敷金及び保証金	949	2,649
保険積立金	65,608	66,894
その他	18,504	18,527
貸倒引当金	12,280	12,280
投資その他の資産合計	671,815	691,566
固定資産合計	1,285,585	1,534,030

資産合計	2,837,185	3,135,533
------	-----------	-----------

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 181,090	3 187,108
1年内返済予定の長期借入金	2 149,800	2 159,200
1年内償還予定の社債	20,000	70,000
未払金	5,118	420
未払費用	53,104	54,559
未払法人税等	23,622	22,098
未払事業所税	5,457	5,473
未払消費税等	14,127	11,396
預り金	8,522	9,043
賞与引当金	39,461	39,449
その他	564	21
流動負債合計	500,868	558,771
固定負債		
社債	35,000	215,000
長期借入金	2 229,000	2 237,600
繰延税金負債	69,297	79,237
退職給付引当金	174,572	162,384
役員退職慰労引当金	193,174	209,858
固定負債合計	701,044	904,079
負債合計	1,201,912	1,462,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,146	21,181
別途積立金	1,256,000	1,256,000
繰越利益剰余金	22,302	46,378
その他利益剰余金合計	1,300,448	1,323,559
利益剰余金合計	1,327,223	1,350,335
自己株式	8,302	8,397
株主資本合計	1,426,602	1,449,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,669	223,061
評価・換算差額等合計	208,669	223,061
純資産合計	1,635,272	1,672,681
負債純資産合計	2,837,185	3,135,533

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	2,569,911	2,554,489
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	364,389	395,570
当期製品製造原価	1,203,870	1,177,048
当期商品及び製品仕入高	² 1,007,632	² 953,200
合計	2,575,892	2,525,819
商品及び製品期末たな卸高	395,570	402,878
商品及び製品売上原価	¹ 2,180,321	¹ 2,122,941
売上総利益	389,589	431,547
販売費及び一般管理費	³ 380,620	³ 378,173
営業利益	8,969	53,374
営業外収益		
受取利息	2,807	1,635
受取配当金	15,979	15,281
受取賃貸料	² 23,994	² 23,910
その他	5,261	5,514
営業外収益合計	48,042	46,342
営業外費用		
支払利息	9,163	9,028
貸与資産減価償却費	14,386	13,725
賃貸費用	-	4,718
その他	321	2,859
営業外費用合計	23,871	30,332
経常利益	33,140	69,384
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 554	⁴ 203
投資有価証券評価損	1,421	370
ゴルフ会員権評価損	500	-
貸倒引当金繰入額	4,800	-
特別損失合計	7,275	574
税引前当期純利益	25,911	68,809
法人税、住民税及び事業税	23,877	30,956
法人税等調整額	12,777	1,145
法人税等合計	11,099	29,811
当期純利益	14,811	38,998

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		17,759			19,769		
2 当期材料仕入高		471,500			461,144		
合計		489,260			480,914		
3 期末材料たな卸高		19,769	469,490	39.0	13,819	467,094	39.7
労務費							
1 工員給与金		360,787			366,132		
2 法定福利費		40,315			41,169		
3 福利厚生費		15,501			14,836		
4 退職給付費用		56,634			34,656		
5 賞与引当金繰入額		30,190	503,428	41.8	30,171	486,966	41.3
経費							
1 加工用燃料		52,067			45,482		
2 荷造包装費		35,712			42,389		
3 電力費		24,369			21,194		
4 借地借家料		4,356			4,514		
5 火災保険料		936			937		
6 水道料		2,246			2,327		
7 修繕費		8,888			5,553		
8 消耗品費		19,147			21,305		
9 減価償却費		48,945			47,992		
10 旅費交通費		611			125		
11 租税公課		15,134			15,534		
12 雑費		18,719	231,136	19.2	16,080	223,437	19.0
当期製造費用			1,204,055	100.0		1,177,498	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,527			1,713	
合計			1,205,583			1,179,211	
期末仕掛品たな卸高			1,713			2,163	
当期製品製造原価			1,203,870			1,177,048	
原価計算の方法		売価還元原価法による			同左		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
資本剰余金合計		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,775	26,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	23,254	22,146
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,108	964
当期変動額合計	1,108	964
当期末残高	22,146	21,181
別途積立金		
前期末残高	1,276,000	1,256,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	1,256,000	1,256,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,269	22,302
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,108	964
別途積立金の取崩	20,000	-
剰余金の配当	15,887	15,886
当期純利益	14,811	38,998
当期変動額合計	20,032	24,076
当期末残高	22,302	46,378

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,328,299	1,327,223
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,887	15,886
当期純利益	14,811	38,998
当期変動額合計	1,075	23,111
当期末残高	1,327,223	1,350,335
自己株式		
前期末残高	8,239	8,302
当期変動額		
自己株式の取得	62	94
当期変動額合計	62	94
当期末残高	8,302	8,397
株主資本合計		
前期末残高	1,427,741	1,426,602
当期変動額		
剰余金の配当	15,887	15,886
当期純利益	14,811	38,998
自己株式の取得	62	94
当期変動額合計	1,138	23,017
当期末残高	1,426,602	1,449,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313,418	208,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,748	14,391
当期変動額合計	104,748	14,391
当期末残高	208,669	223,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	313,418	208,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,748	14,391
当期変動額合計	104,748	14,391
当期末残高	208,669	223,061
純資産合計		
前期末残高	1,741,160	1,635,272
当期変動額		
剰余金の配当	15,887	15,886
当期純利益	14,811	38,998
自己株式の取得	62	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,748	14,391
当期変動額合計	105,887	37,409
当期末残高	1,635,272	1,672,681

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品は、売価還元法によっております。</p> <p>ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>ただし、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 35年～65年 機械及び装置 6年～9年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 平成22年4月1日から適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。 これにより、退職給付債務の計算方法を、年金財政計算上の責任準備金による方法から、退職金規定に基づく期末要支給額による方法にしております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から、「商品及び製品」と掲記しております。また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ19,769千円、7,735千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
1. このほか受取手形裏書譲渡高 232,910千円があります。	1. このほか受取手形裏書譲渡高 178,771千円があります。												
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,078</td> </tr> </table>	建物	163,884千円	土地	136,194	計	300,078	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,481</td> </tr> </table>	建物	157,287千円	土地	136,194	計	293,481
建物	163,884千円												
土地	136,194												
計	300,078												
建物	157,287千円												
土地	136,194												
計	293,481												
上記に対応する債務	上記に対応する債務												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">149,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,800</td> </tr> </table>	一年内返済予定の長期借入金	149,800千円	長期借入金	229,000	計	378,800	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,800</td> </tr> </table>	一年内返済予定の長期借入金	159,200千円	長期借入金	237,600	計	396,800
一年内返済予定の長期借入金	149,800千円												
長期借入金	229,000												
計	378,800												
一年内返済予定の長期借入金	159,200千円												
長期借入金	237,600												
計	396,800												
3. 関係会社に係るもの	3. 関係会社に係るもの												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,694千円</td> </tr> </table>	買掛金	71,694千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,553千円</td> </tr> </table>	買掛金	64,553千円								
買掛金	71,694千円												
買掛金	64,553千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,214千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,449千円</p>
<p>2. 関係会社に係るもの</p> <p>製品仕入高 462,784千円</p> <p>受取賃貸料 15,641</p>	<p>2. 関係会社に係るもの</p> <p>製品仕入高 478,571千円</p> <p>受取賃貸料 15,778</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42.2%一般管理費57.8%であります。</p> <p>主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造費 56,679千円</p> <p>役員報酬 73,992</p> <p>給料及び賞与 97,975</p> <p>退職給付費用 20,602</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,173</p> <p>賞与引当金繰入額 9,271</p> <p>福利厚生費 23,015</p> <p>減価償却費 8,938</p> <p>手数料 27,241</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42.2%一般管理費57.8%であります。</p> <p>主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造費 57,915千円</p> <p>役員報酬 73,704</p> <p>給料及び賞与 100,445</p> <p>退職給付費用 12,617</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,684</p> <p>賞与引当金繰入額 9,278</p> <p>福利厚生費 23,490</p> <p>減価償却費 8,177</p> <p>手数料 22,807</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 70千円</p> <p>機械及び装置 18</p> <p>車両運搬具 160</p> <p>工具、器具及び備品 303</p> <hr/> <p>計 554</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 194千円</p> <p>工具、器具及び備品 9</p> <hr/> <p>計 203</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,641	143	-	23,784
合計	23,641	143	-	23,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,784	239	-	24,023
合計	23,784	239	-	24,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加239株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,977</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,385</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,216</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">158,813</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">71,066</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,746</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,067</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,297</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	15,977	未払事業税	2,177	未払社会保険料	1,890	有償支給未実現利益	1,480	たな卸資産評価損	4,945	その他	913	繰延税金資産の合計	27,385	繰延税金資産		退職給付引当金	70,684	役員退職慰労引当金	78,216	ゴルフ会員権	4,972	減損損失	4,838	その他	102	繰延税金資産小計	158,813	評価性引当額	71,066	繰延税金資産の合計	87,746	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	15,067	その他有価証券評価差額金	141,976	繰延税金負債合計	157,044	繰延税金負債の純額	69,297	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,679</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,971</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">160,783</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,841</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,411</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,237</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	15,972	未払事業税	2,031	未払社会保険料	2,007	有償支給未実現利益	1,674	たな卸資産評価損	6,050	その他	942	繰延税金資産の合計	28,679	繰延税金資産		退職給付引当金	65,749	役員退職慰労引当金	84,971	ゴルフ会員権	4,972	減損損失	4,838	その他	252	繰延税金資産小計	160,783	評価性引当額	73,841	繰延税金資産の合計	86,942	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	14,411	その他有価証券評価差額金	151,768	繰延税金負債合計	166,180	繰延税金負債の純額	79,237
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	15,977																																																																																								
未払事業税	2,177																																																																																								
未払社会保険料	1,890																																																																																								
有償支給未実現利益	1,480																																																																																								
たな卸資産評価損	4,945																																																																																								
その他	913																																																																																								
繰延税金資産の合計	27,385																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	70,684																																																																																								
役員退職慰労引当金	78,216																																																																																								
ゴルフ会員権	4,972																																																																																								
減損損失	4,838																																																																																								
その他	102																																																																																								
繰延税金資産小計	158,813																																																																																								
評価性引当額	71,066																																																																																								
繰延税金資産の合計	87,746																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	15,067																																																																																								
その他有価証券評価差額金	141,976																																																																																								
繰延税金負債合計	157,044																																																																																								
繰延税金負債の純額	69,297																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	15,972																																																																																								
未払事業税	2,031																																																																																								
未払社会保険料	2,007																																																																																								
有償支給未実現利益	1,674																																																																																								
たな卸資産評価損	6,050																																																																																								
その他	942																																																																																								
繰延税金資産の合計	28,679																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	65,749																																																																																								
役員退職慰労引当金	84,971																																																																																								
ゴルフ会員権	4,972																																																																																								
減損損失	4,838																																																																																								
その他	252																																																																																								
繰延税金資産小計	160,783																																																																																								
評価性引当額	73,841																																																																																								
繰延税金資産の合計	86,942																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	14,411																																																																																								
その他有価証券評価差額金	151,768																																																																																								
繰延税金負債合計	166,180																																																																																								
繰延税金負債の純額	79,237																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	評価性引当額	6.7	住民税均等割	0.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	評価性引当額	4.0	住民税均等割	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																				
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1																																																																																								
評価性引当額	6.7																																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																																								
評価性引当額	4.0																																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	772.00円	1株当たり純資産額	789.75円
1株当たり当期純利益金額	6.99円	1株当たり当期純利益金額	18.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	14,811	38,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,811	38,998
期中平均株式数(千株)	2,118	2,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第一三共(株)	102,810	180,020
		大正製薬(株)	82,500	140,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	112,170	61,501
		エーザイ(株)	17,785	59,671
		みらかホールディングス(株)	7,560	21,546
		エスエス製薬(株)	22,984	16,272
		日本化薬(株)	13,975	11,347
		持田製薬(株)	10,786	9,599
		常盤興産(株)	60,375	8,394
		みずほ信託銀行(株)	70,365	6,614
		栄研化学(株)	3,000	2,814
		キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,586
		応用地質(株)	2,400	1,934
		鳥居薬品(株)	1,000	1,834
		(株)東日本硝子会館	3,010	1,505
		日本ユピカ(株)	5,000	1,430
みずほ証券(株)	4,172	1,234		
その他3銘柄	19,208	1,301		
計		540,431	529,855	

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち50,000千円)は、優先株式であります。

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	262,718,206	262,718
計		262,718,206	262,718	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	683,486	33,473		716,960	490,314	15,446	226,645
構築物	23,723			23,723	21,975	297	1,747
機械及び装置	1,896,890	33,315	1,565	1,928,640	1,764,829	50,301	163,810
車両運搬具	11,470			11,470	9,816	1,091	1,654
工具、器具及び備品	55,804		694	55,110	50,676	2,034	4,434
土地	181,485	234,867		416,353			416,353
建設仮勘定	30,869	294,723	298,183	27,409			27,409
有形固定資産計	2,883,731	596,380	300,442	3,179,668	2,337,612	69,171	842,056
無形固定資産							
電話加入権				406			406
ソフトウェア				2,190	2,190	128	
無形固定資産計				2,597	2,190	128	406

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	事務所	26,909
		検査室	4,111
機械及び装置	増加額(千円)	管瓶検査機他	10,582
		管瓶底成形機他	10,946
		洗浄装置他	5,556
		第三工場空圧機	2,792
	減少額(千円)	カッター成形機	1,565
工具、器具及び備品	減少額(千円)	パソコン他	323
		測定器他	370
土地	増加額(千円)	工場用地	234,867
建設仮勘定	増加額(千円)	スポイド成形機	14,125
		管瓶機底成形機	6,043
		アンプル7号機	3,234
		事務所	26,909
		工場用地	234,867

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,039	825		759	13,105
賞与引当金	39,461	39,449	39,461		39,449
役員退職慰労引当金	193,174	16,684			209,858

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	841
預金	
当座預金	62,395
普通預金	7,760
通知預金	70,000
定期預金	72,000
小計	212,155
合計	212,997

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪硝子(株)	57,340
高田製薬(株)	42,360
東京硝子(株)	28,705
日本化薬(株)	21,869
三井物産(株)	20,745
その他	90,963
合計	261,985

期日別内訳

期日別	受取手形 金額(千円)	裏書譲渡手形 金額(千円)
平成22年 4月	38,855	66,170
5月	23,022	95,333
6月	71,170	15,579
7月	124,715	1,687
8月	511	
9月	3,124	
10月 以降	585	
合計	261,985	178,771

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エーザイ(株)	49,906
(株)富士薬品	39,986
大阪硝子(株)	28,617
高田製薬(株)	24,043
一般財団法人 化学及血清療法研究所	14,448
その他	188,021
合計	345,025

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
374,696	2,682,125	2,711,796	345,025	88.7	48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
アンプル	70,288
管瓶	321,201
その他	11,388
合計	402,878

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
アンプル	203
管瓶	1,959
合計	2,163

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アンプル生地管	3,529
管瓶生地管	10,289
小計	13,819
貯蔵品	
包装材料	5,495
消耗品	341
小計	5,837
合計	19,656

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
前田医良(株)	79,141
常磐硝子(株)	64,553
(株)ナミコス	21,600
東京高分子(株)	6,642
三洋化学工業(株)	4,557
その他	10,613
合計	187,108

ロ．一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	84,000
みずほ信託銀行(株)	65,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,800
(株)東京都民銀行	4,800
合計	159,200

ハ．一年内償還予定の社債 70,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 215,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	144,000
みずほ信託銀行(株)	88,400
(株)東京都民銀行	3,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
合計	237,600

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	329,872
年金資産	167,488
合計	162,384

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.silicox.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

不二硝子株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

不二硝子株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

不二硝子株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣川 英資
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠山 正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

不二硝子株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。